

2005年度の組合金融の展望

〔要 旨〕

- 1 日本経済は2003年度下期から04年度上期にかけて緩やかに回復したが、04年度下期以降は回復ペースが鈍化するものと予想される。05年度は農家経済が好転する可能性が小さく、勤労者世帯でも雇用・所得環境が改善傾向から停滞感が強まる可能性があること等から、農協を取り巻く一般経済、農家経済の情勢は引き続き厳しいものとみられる。
- 2 家計部門の金融資産残高をみると、全体の過半を預貯金が占めている。一方で、家計の金融行動をみると、個人向け国債や投資信託等の市場性金融商品を買増す動きが続いており、余裕資金があり、少しでも高い利回りを求める一部個人による購入が進んでいるものとみられる。05年度についても、銀行等では引き続き市場性金融商品等の販売により積極的になるものとみられ、預貯金以外の金融商品の利用が進展すると考えられる。
- 3 05年4月に普通預貯金等に対するペイオフ凍結が解除されるが、金融機関では経営の安定に向けた取組みや決済用預貯金の導入等のペイオフに向けた対策を講じている。また、預け先の金融機関に不安を持つ利用者の多くは、02年4月のペイオフ一部凍結解除の際に対応を行っているものとみられる。そのため、一部資金が決済用預貯金へシフトする可能性はあるが、今回のペイオフを契機として02年ほどに大きく業態間での資金移動が起こる可能性はないと考えられる。ただし、金融機関の経営に懸念が生じるような事態になれば、資金動向も変化するであろう。
- 4 農協の個人貯金は、農家経済を取り巻く環境が厳しいなかで、引き続き農協での積極的な取組みが予想されるものの、増加幅はほぼ横ばいで推移するものとみられる。一方、公金貯金については、税収等の伸び悩みにより、公金預貯金全体が増加することが見込めないなかで、増加幅は横ばいないしはやや縮小することも考えられる。
- 5 個人貸出金のうち住宅貸付については、05年度は住宅金融公庫の業務縮小により公的金融機関の貸付残高は前年度に引き続き減少することが見込まれる。他方、民間金融機関が新規貸出を増加させる余地が乏しく、借換はほぼ一巡していることと見込まれることから、民間金融機関の伸び率は前年度と比べて低下すると考えられる。したがって、住宅貸付全体では伸び率が前年度より低下するとみられる。また、消費者信用については、05年は消費が拡大する環境にないことから、前年度と比べて残高が横ばいしないしやや低下することが見込まれる。
- 6 農協貸出金については、前年度は自己居住用住宅資金の増加が貸出金全体を下支えした。しかし、05年度は民間金融機関の住宅ローンを巡る競争が一層激しくなることから、自己居住用住宅資金の伸び率は低下するだろう。また、賃貸住宅等建設資金は伸び率が前年度より低下、市町村貸付残高は前年比ほぼ横ばい、それ以外の資金については残高が前年比減少となることが見込まれる。したがって、05年度の農協貸出金は前年度並みの残高を維持することが難しいと考えられる。

目次

はじめに

- 1 組合金融を取り巻く環境
- 2 家計部門の金融資産の動向
- 3 個人預貯金等の動向
- 4 農協貯金の動向

5 個人貸出金

- (1) 住宅貸付
- (2) 消費者信用

6 農協貸出金

はじめに

本稿では農協の主な利用者である個人や地方公共団体の金融行動を踏まえて、2005年度の組合金融動向を展望することにする。現在の動向や05年度の環境を整理した上で、個人や地方公共団体の動向と農協貯貸金について考察することにしたい。

1 組合金融を取り巻く環境

日本経済は、バブル経済崩壊以降低迷が続いてきたが、03年度下期から04年度上期にかけて緩やかに回復した。しかしながら、04年度下期以降、回復ペースは鈍化するものと予想されている。^(注1)

05年度は税・年金保険料の負担増加に加えて、雇用・所得環境が改善傾向から停滞感が強まる可能性があること、さらには民間住宅投資の伸び率低下等により、農協を含め金融機関の個人預貯金・貸出金の動向にはマイナスの影響を与えるものとみられる。

農家経済は農家総所得の減少が続いている。主たる収入源である農外所得の伸び悩

み、年金・被贈等収入の伸び率がほぼ横ばいで推移していることから、農家世帯の経済状況が好転する可能性は小さい。こうしたことから、05年度についても農協を取り巻く一般経済、農家経済の情勢は引き続き厳しいものと考えられる。

こうしたなかで、05年4月には、無利子、要求払い、決済サービスを提供できるという決済用預貯金を除く普通預貯金等に対するペイオフ凍結が解除される。

ここ数年の金融機関の業務分野に関する規制緩和の動きをみると、98年12月に投資信託の銀行での窓口販売が解禁され、保険商品については、01年12月に住宅ローン関連の長期火災保険、02年10月に個人年金保険等の銀行窓販が順次解禁されている。また、04年12月からは銀行等が証券仲介業務を取り扱うことが可能となっている。保険商品については、07年4月からの銀行窓販の全面解禁にむけた検討が現在進められており、今後も金融機関が取り扱う金融商品の範囲の拡大・多様化が進展していくものとみられる。

(注1) 詳細については、本誌別稿「2005年度の内
外経済金融の展望」を参照のこと。

2 家計部門の金融資産の動向

家計部門の金融資産残高は04年9月末現在で1,411.1兆円，そのうち54.6%にあたる770.9兆円を現金・預金（外貨預金を除く）が占める（第1表）。金融資産残高は前年比19.4兆円増加しているが，主に株価上昇に伴う株式，投資信託受益証券の評価額の増加による。

そこで，01年9月末以降の金融取引による金融資産の増減（金融資産の購入額から売却・償還額を差し引いたもの，以下「取引額」という）をみると，02年9月末，03年9月末では金融資産を取り崩す動きがみられたが，04年9月末では購入額と売却・償還額がほぼ一致している。

内訳をみると現金・預金（外貨預金除く）

ではプラス幅が縮小し，04年9月末では0.4兆円となった。

現金・預金以外の金融資産では，国債・財投債の取引額が03年9月末にマイナスとなったものの，04年9月末では5.3兆円と再びプラスとなった。国債については従来の利付債（固定金利）の保有額が減少している一方で，個人向け国債の販売額が増加している。個人向け国債は安全性（政府による元本保証）と流動性（購入後1年経過すれば換金可能）を兼ね備えており，第4回債（03年10月販売分）以降は長期金利の上昇をうけてほとんどの預貯金よりも高い利回りとなっている。^(注2)04年度中の発行額は当初発行予定額を大きく上回り，6兆円を超えると見込まれる。

投資信託では02年9月末以降買い増す動きが続いている。都銀，地銀等では手数料

収入の拡大や預金保険料の負担軽減を図るために，預貯金以外の市場性金融商品や個人年金保険等の販売に注力している。また，低金利が続くなかで，資金に余裕があり，預貯金金利に満足できない

第1表 家計部門の金融資産の動向

(単位 兆円，%)

	2004年9月末			期中の取引額		
	構成比	前年比増減額		01 9 02 9	02 9 03 9	03 9 04 9
金融資産合計	1 411.1	100.0	19.4	0.8	5.4	0.9
現金・預金(外貨預金を除く)	770.9	54.6	0.4	12.2	8.7	0.4
預金(外貨預金除く)	730.9	51.8	0.4	8.3	6.4	0.4
現金・預金(外貨預金を除く)以外の金融資産	634.6	45.0	18.8	13.0	14.0	0.3
国債・財融債	17.8	1.3	5.4	2.1	0.3	5.3
金融債	4.9	0.3	1.4	3.4	2.9	1.4
信託受益権	11.3	0.8	2.6	7.2	5.3	2.6
投資信託受益証券	34.8	2.5	3.0	2.2	0.8	1.8
外貨預金	5.7	0.4	0.2	0.5	0.9	0.2
対外証券投資	6.8	0.5	0.8	2.2	1.1	0.1
株式・出資金	112.7	8.0	11.3	0.1	3.7	5.7
保険準備金	246.4	17.5	6.0	2.1	4.8	4.6
年金準備金	150.3	10.7	6.3	0.7	2.5	6.2
うち個人年金保険分	56.6	4.0	5.4	2.5	4.1	4.7
その他	49.7	3.5	3.6	1.6	1.5	1.5

資料 日銀『経済統計月報』

(注)1 個人年金保険分とは，年金準備金から年金基金の運用額を除いたもの。

2 期中の取引額は「金融取引表」の計数について12か月分を累積したものの。

一部の個人はリスクのある金融商品の購入を進めているとみられる。

なお、保険準備金、年金準備金では、死亡保険を中心とする保険準備金の減少が続いているが、個人年金保険にかかる責任準備金は増加している。

株式・出資金の取引額は株価の上昇傾向にもかかわらずマイナスで推移しており、信託受益権、金融債でもマイナスが続いている^(注3)。国内の低金利が続くなかで、外貨建て資産を保有する動きが続いていたが、04年9月末では外貨預金のプラス幅が縮小し、対外証券投資はマイナスとなった。

05年度については、景気や所得環境の停滞感が強まると予想される。所得が伸び悩むなかで、家計全体としては預貯金中心の利用が続くとみられるが、以下の要因が預貯金残高の増減に影響するものと考えられる。

銀行等では、引き続き市場性金融商品等の販売に、より積極的となるであろう。また、04年12月には「日本郵政公社投信窓販法」が成立し、郵便局での投資信託の販売が可能となった。新聞報道によると郵政公社は今秋より販売を開始する方向で準備を進めている。これらの動きは、預貯金以外の金融商品の利用を進展させることとなる。

また、個人向け国債については、財務省が現在発行している変動金利型の個人向け国債に加えて、新型個人向け国債の発行を予定している^(注4)。いずれの個人向け国債も預

貯金よりも有利な利回りとなることが予想され、好調な販売が続くとみられる。

(注2) 第3回債(03年7月販売)の初回利子適用利率は最低金利水準の0.05%であったが、第4回債では0.74%となった。

(注3) 金融債では、02年3月以降発行を中止している商品があり、貸付信託でも一部の信託銀行で募集中止が決定している。

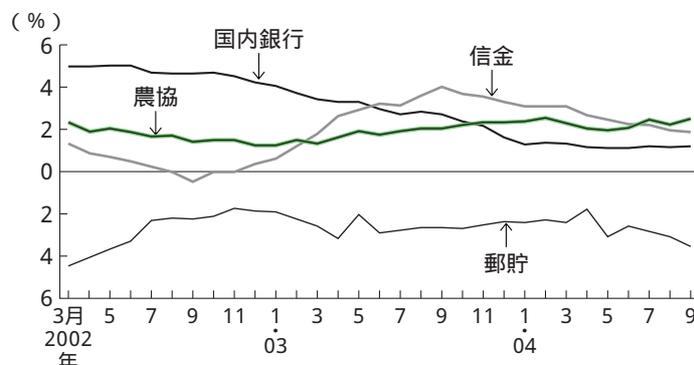
(注4) 新型個人向け国債は満期5年の固定金利型。金利水準は新発5年債の金利水準を基に設定する。

3 個人預貯金等の動向

02年4月のペイオフでは、1,000万円以上の大口定期を中心に定期性預貯金から流動性預貯金へのシフトや、信用力の低い金融機関から都銀等への預け替えがなされた。その後、02年10月に普通預貯金等のペイオフが2年間延期されたこともあり、業態間での資金移動はおさまっている。

業態別にみると、都銀等の国内銀行では02年6月以降伸び率の低下が続いていた

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高試算表、日銀ホームページ

(注) 1 国内銀行は都銀、地銀、第二地銀、信託銀行、長期信用銀行の合計。

2 国内銀行、信託は平残、農協は末残。

3 03年3月に石川銀行の営業譲渡(第二地銀 地銀、第二地銀、信託)があり、データには不連続がある。

4 農協のデータは一般貯金(貯金 - 公金貯金 - 金融機関貯金)。

が、04年度に入り横ばいで推移している（第1図）。

信金では、02年度下期から03年度上期にかけて金利上乘せ等により定期性預金の維持拡大を図ったことから伸び率は上昇していたが、03年度下期以降緩やかな低下傾向にある。郵便貯金は残高減少が続いている。伸び率のマイナス幅は03年度中ではほぼ横ばいで推移していたが、04年度に入り拡大している。

農協では02年12月末以降伸び率は緩やかな上昇傾向にあった。04年3月末から6月末にかけてはやや低下する動きがみられたが、その後回復しており、04年9月末では国内銀行、信金の伸び率を上回っている。

預貯金種類別にみると、定期性預貯金は国内銀行で前年比減少が続いている。信金、農協では03年度上期に前年比増加に転じた。その後、農協ではほぼ横ばいで推移しているが、信金では03年度下期以降伸び率が低下している。流動性預貯金については02年10月のペイオフ延期等により、すべての業態で残高増加が続いている。

05年4月には普通預貯金等のペイオフ凍結が解除されるが、金融機関では不良債権処理を加速させる等の経営の安定に向けた取組みや決済用預貯金の導入等、ペイオフに向けた対策を講じている。

また、預け先の金融機関に不安を持つ利用者の多くは、前回のペイオフの際に資金を移動させているとみられる。そのため、一部が

決済用預貯金へシフトする可能性はあるが、今回のペイオフを契機として、02年ほどに大きく業態間での資金移動が起こる可能性はないと考えられる。しかし、金融機関の経営に懸念が生じるような事態となれば資金動向も変化するであろう。

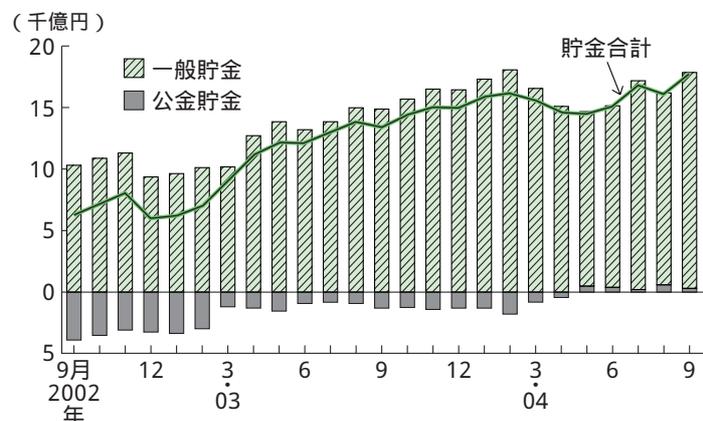
4 農協貯金の動向

農協貯金の前年比伸び率は、02年12月末から緩やかに上昇し、04年2月末には2.2%となった。その後やや伸び率が低下したが、04年9月末は2.4%となっている。

農協貯金の種類別動向について、個人を中心とした一般貯金（貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの）と公金貯金とに分けてみることにする（第2図）。

一般貯金は02年12月末から04年2月末にかけて増加幅が徐々に拡大した。拡大要因については、02年10月にペイオフが延期されたこともあり、前年度みられた新規預入資金の分散化の動きが収まったこと、さら

第2図 農協における一般貯金、公金貯金の前年比増減額



資料 農協残高試算表

に前述したように他金融機関が個人預金よりも市場性金融商品への獲得に積極的になるなかで、多くの農協でキャンペーン等により貯金獲得への取組みに積極的なこと等が影響しているものとみられる。なお、04年3月末から6月末にかけて増加幅がやや縮小したが、その後は回復している。

近年は、農家の農業収入や土地代金の貯金の増加額に占める割合が低下し、また景気低迷の影響を受けて農外所得の割合も低下するなかで、年金収入や他業態からの資金流入が貯金財源として重要になっている。

05年度については、農家経済を取り巻く環境が厳しいなかで、個人貯金への積極的な取組みが予想されるものの、増加幅はほぼ横ばいで推移するものとみられる。

05年4月のペイオフの影響については、04年6月に当総研が実施した平成16年度第1回農協信用事業動向調査によると、05年4月のペイオフにより、他業態からの流入を予想している割合は流出する割合を上回っている。また、定期性貯金が03年5月末から前年比増加で推移していること、都銀等の国内銀行に比べて、農協貯金の流動性貯金比率が低いことから、02年4月の定期性預貯金に対するペイオフの際の資金移動に比べると、今回の動きは相対的に小さくなるものとみられる。

一方、公金貯金は定期性預貯金のペイオフの影響により、02年3月末に前年比減少に転じた。その後は、税収の落ち込みにより公

金預貯金全体の減少が続くなかで、減少で推移してきたが、04年5月末に前年比増加に転じている（第3図）。

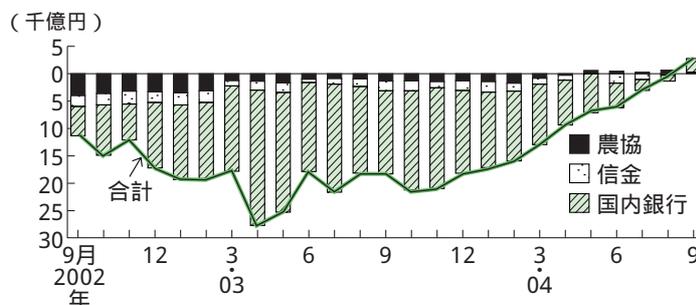
他業態の動向をみると、国内銀行の公金預金についても税収の落ち込み等により減少で推移してきたが、04年9月に増加に転じている。^(注5)

05年度については、景気の停滞により税収の増加が期待できないことから、公金預貯金全体が増加で推移することはないものとみられ、農協の公金貯金についても増加幅は横ばいないしはやや縮小するものと考えられる。

地方公共団体は02年4月のペイオフ時に金融機関の選別等の対応を実施したものとみられ、05年4月のペイオフに向けては決済用預貯金へのシフトはみられるものの、業態間の資金移動は前回よりも規模が小さいものとみられる。

ただし、個人貯金、公金貯金ともに他金融機関の合併・統合等により、農協への資金流入が起きる可能性も考えられる。

第3図 業態別公金預貯金の前年比増減額



資料 第1図に同じ
 (注)1 農協は未残、それ以外は平残。
 2 公金預貯金には譲渡性預貯金を含む。
 3 合計は国内銀行、農協、信金の単純合計。

(注5) 国内銀行の増加には、03年度の企業業績の回復により、都道府県税である法人事業税等の税収増加が影響しているものとみられる。

5 個人貸出金

個人貸出金については、家計部門への主要な貸出用途である住宅貸付と消費者信用についてみてみよう。

(1) 住宅貸付

日銀の資金循環勘定によると、公的金融機関の住宅貸付は、住宅金融公庫の業務縮小の影響で伸び率がここ2、3年、前年比減少となっており、04年9月には10.4%となった(第2表)。

これに対して、民間金融機関は同時期に住宅金融公庫の縮小分や借換を獲得したことにより住宅貸付の伸び率が上昇し、03年9月には8.0%と高い伸び率となった。それ以降伸び率はやや低下し、04年9月は3.7%となった。

また、公的金融機関と民間金融機関の住

宅貸付を合わせた住宅貸付全体では、03年9月には0.3%とわずかながら前年比増加に転じた。しかし、04年6月には伸び率が再び前年比減少となり、さらに9月には1.1%とマイナス幅が拡大した。

05年度の住宅貸付については、住宅金融公庫の業務縮小により公的金融機関の住宅貸付は前年度に引き続き残高が減少するだろう。なお、03年10月から開始された民間金融機関の長期固定金利型住宅ローンの債権を住宅金融公庫が買い取って証券化する「新型住宅ローン」は、住宅金融公庫からの民間金融機関への提示金利^(注6)が高く、民間金融機関の利ざやが小さいことから買取申請件数は開始当初から約1年間でおよそ5千件と04年度計画を大きく下回っている。しかし、04年12月に各金融機関の「新型住宅ローン」の取扱実績に応じて、住宅金融公庫からの提示金利が引き下げられたことなどにより民間金融機関からの買取申請件数はこれまでの月平均数百件から12月には千件を超えるなど急増した。このようなことから、05年度に提示金利の引き下げ等民間金融機関が取り扱

第2表 家計部門への住宅貸付及び消費者信用 (単位 億円, %)

	残高 2004年 9月末	前年同月比伸び率					
		00 9	01 9	02 9	03 9	04 6	04 9
貸出金	3 248 411	1 0	0 1	2 5	0 2	1 8	2 2
民間金融機関貸出金	2 460 676	0 8	0 0	0 9	4 2	0 6	0 3
住宅貸付(a)	1 257 851	2 0	4 1	3 6	8 0	6 1	3 7
消費者信用	368 590	2 5	3 1	0 7	2 3	3 8	1 8
公的金融機関貸出金	696 610	1 5	0 9	6 4	10 1	9 3	8 5
住宅貸付(b)	553 366	1 3	0 8	7 8	12 0	11 3	10 4
住宅貸付計(民間+公的)(a+b)	1 811 217	1 7	2 0	1 1	0 3	0 1	1 1

資料 日銀『経済統計月報』

扱いや条件を整えば、「新型住宅ローン」の取扱いは前年度より増加すると見込まれる。

一方、民間金融機関の住宅貸付については、05年度

の住宅着工戸数が前年比横ばいないし微増と見込まれるなか、新規貸出における住宅金融公庫のシェアが04年1～3月期に既に約5%にまで縮小しており、民間金融機関が貸出を増加させる余地が乏しく、住宅金融公庫からの借換はほぼ一巡しているとみられることから、前年度に比べて伸び率は低下するだろう。

さらに、住宅貸付全体では前述のように、公的金融機関は05年度も残高が減少、また民間金融機関については伸び率が低下することから、住宅貸付全体の伸び率は前年度と比べてやや低下すると考えられる。

(注6) 民間金融機関から住宅金融公庫が住宅ローン債権を買い取って資金供給する際の金利。

(2) 消費者信用

消費者信用については、先の資金循環勘定によると、02年9月に伸び率が前年比減少に転じ、それ以降マイナス幅が拡大し、04年9月には前年比1.8%となった(前掲第2表)。このように、消費者信用はここ1,2年残高が前年比減少となっているものの、都銀や地銀等では個人向け融資を伸び悩む企業融資に代わる成長分野と位置付けている。04年には、三菱東京フィナンシャル・グループとアコムとの提携や三井住友銀行とプロミスによる消費者ローン新会社の設立予定が発表されたほか、地銀や信金と大手消費者金融会社との提携が進む等、消費者信用における銀行と消費者金融会社との連携が一層加速

した。

05年度については、前年度と比べて雇用環境の停滞が懸念されることや税・年金保険料の負担増加が見込まれることから、消費が拡大する環境にはない。したがって、05年度の消費者信用残高は前年度と比べて横ばいないしやや減少することが見込まれる。

6 農協貸出金

農協貸出金の伸び率は、近年前年比減少となっていたが、04年4月に0.1%と前年比増加に転じた。その後8月までの5か月間は前年比増加で推移した。しかし、04年9月には再び前年比減少となった。

農協貸出金の用途別動向をみると、第3表に示すように、ここ数年前年比増加しているのは「自己居住用住宅資金」「賃貸住宅等建設資金」で、「県市町村・公社公団」は03年3月以降増加している。一方「農業資金」や「生活資金」「農外事業資金」等は前年比減少が続いている。

農協の自己居住用住宅資金については、

第3表 農協貸出金の用途別残高の前年比伸び率 (単位 %)

	前年比伸び率					
	99年 3月末	00 3	01 3	02 3	03 3	04 3
貸出金合計	3.2	0.4	0.4	0.7	0.6	0.6
うち県市町村・公社公団	8.8	2.8	4.8	1.8	6.1	2.0
農業資金	4.0	2.9	2.8	5.2	9.9	6.9
生活資金	1.3	3.3	3.7	5.7	0.3	1.6
自己居住用住宅資金	8.0	6.0	7.3	2.1	2.3	8.5
賃貸住宅等建設資金	6.4	4.5	1.3	5.3	3.7	3.2
農外事業資金	0.2	3.0	1.8	1.9	8.1	6.1
農林公庫資金	4.7	8.4	5.1	12.4	7.9	7.4

(注) 前年比伸び率は、各年度第1回農協信用事業動向調査の結果による。04年3月の回答農協数は319組合。

長期固定金利型住宅ローンの「JA あんしん計画」をはじめ、その他の住宅ローンについても多くの農協で積極的に推進している。その結果、04年3月には自己居住用住宅資金は前年比8.5%と高い伸び率となり、農協貸出金全体を下支えした。

05年度の農協の自己居住用住宅資金については、民間金融機関の住宅ローンを巡る競争が一層激しくなると見込まれるため、農協を取り巻く環境は前年度より厳しくなるだろう。

04年6月に実施した農協信用事業動向調査によると、自己居住用住宅資金の1組合平均実行件数のうち借換が占める割合は、大都市等の「特定市」では10%台にとどまったのに対して、地方都市や農村部が含まれる「中核都市」や「都市的農村」では30~40%台と高い。また、大都市では借換需要が既に一巡しているとみられ、他金融機関との競争も激しい場合が多いと推測される。したがって、大都市では自己居住用住宅資金の伸び率が05年には前年度と比べて低下することが見込まれる。一方、地方都市や農村部は、前述のように借換が占める割合が比較的高く、また自己居住用住宅資金の伸び率は前年比7~10%近くに達している。よって、地方都市や農村部では05年においても自己居住用住宅資金の高い伸びが期待されよう。ただし、大都市と比べるとこれらの地域は住宅ローン需要が多くはなく、また1件あたりの借入額も少ない。このようなことから、05年度の自己居住用住宅資金における全国的な動向としては、

前年度に比べて伸び率が低下すると考えられる。

賃貸住宅等建設資金については、先の第3表に示したように、ここ数年は前年比増加で推移しており、04年3月には伸び率3.2%となった。農協の場合、相続対策として賃貸住宅が建設される場合も多いことから、05年も賃貸住宅等建設資金の借入が一定程度は見込まれる。ただし、先の「動向調査」によると今後の賃貸住宅等建設資金の見通しを尋ねたところ、「増加する」と回答した農協は全体の約4分の1にとどまっている。また、賃貸住宅等建設資金について「利用者からの要望があれば受ける」といったスタンスをとっている農協も比較的多い。したがって、05年度の賃貸住宅等建設資金は前年度と比べて伸び率が低下するとみられる。

市町村貸付については、04年上期は他金融機関と同様に農協でも貸出が前年より増加した。05年度も市町村貸付については、比較的安定した貸出として多くの農協が積極的に行うと見込まれる。したがって、残高は前年度と比べてほぼ横ばいとなるだろう。

これまで述べてきたことをまとめると、05年の農協貸出金は、前年度に貸出金全体を下支えした自己居住用住宅資金の伸び率が低下すると見込まれるため、前年度並みの残高を維持することが難しいと考えられる。

(調査第一部)

執筆者

はじめに、1, 4節(長谷川晃生)
2, 3節(小針美和)
5, 6節(栗栖祐子)